

書評

『家と村の社会学』

——東北水稲作地方の事例研究』

● 細谷 昂 著

(御茶の水書房, 2012年, 変型 B5 判, 973 頁, 14,040 円)

● 徳野 貞雄

(熊本大学文学部教授)

家と村の社会学

東北水稲作地方の事例研究

細谷 昂 著

御茶の水書房

名著である。細谷昂氏の『家と村の社会学——東北水稲作地方の事例研究』は、まぎれもない日本の社会学の名著である。氏が50年にわたり山形県庄内地方の稲作単作の農家・農村に入り続け、日本社会の基層構造である「家と村」の概念整理と、その生成過程を克明に記述した1,000ページにも及ぶ大著である。

「家」とは、家族概念とは異なり、農林業を営む農家の経営と家族の統一体である。また「村」とは、単に空間的・行政的な集落とは異なり、家の生活と生産のために不可欠な家集団（家連合）であり、農民自身の協議・契約・協同の内実を備えた地縁的な自治組織である。そして、近世以降、日本農民の生活と生産の基本単位は家であるが、村あっての家でもある。その相対的に自立的な家どうしが地縁的に結びあったのが村である。

このように、著者の「家と村」の概念整理は非常にクリアであり、農業生産力の発展・展開によって形成されていく論理構成も、その膨大な実証的検証によって説得力をもつ。当然、地勢・気候等による生産力や生産様式の違いや、過去や現代の政治支配体制の差異によって、「家と村」の発現形態は多様である。しかし、「家と村」が日本社会の基層構造であることを、第三部「学説」とくに第十四章「日本農村社会学における家と村」において、鈴木の「自然村」、有賀・喜多野の「同族団」、竹内の「直系家族」、柿崎の「大家族」、内藤の「末子相続」など先達の諸研究を克明に再検討していくなから、再確定している。

本書は、三部構成である。その大部分（第二章～第十三章）800ページ強が、庄内の稲作単作地方の事例研究である。第一部が「現代」であり、第二部が「歴史」である。この膨大なモノグラフを書評で解説することは不可能である。しかし、著者が通年的な過去の「歴史」から「現代」へ展

開するのではなく、「現代」を先述した意図は、「家と村」が現代でも日本社会の基層構造であり続けているという強い想いからであろう。私も同感である。「家と村」の研究は、過去の日本社会の研究ではなく、まさに現代の日本社会の研究である。

本書評が、社会調査協会の『社会と調査』の書評であることを考えれば、社会調査のなかの「事例研究とはいかなるものか。フィールド調査とはどういうものか」ということを余すことなく学ぶことができる著書でもある。それゆえ、農村社会学の徒にとって必読の書であるばかりでなく、社会学のみならず社会科学で、社会調査を試みる方には是非読んでいただきたい書である。

事例研究とは、「家や村」などの特定事象が、「何故、如何にして、このような姿に成り、他のようにはならなかったか、という因果連関を、多面的・重層的に」解明することである。この「多面的・包括的」解明が、ある種の普遍性を持ち、一地方の事例報告にとどまらず、国内外の比較研究を可能にするとともに、その事象がもつ普遍的意味を特定できると著者は主張する。そして、一庄内の「家と村」の事例研究は、現代日本社会の基層構造をも解明する。

最後に、著者は、20世紀までの「現代」に限定して「家と村」を執筆されている。すなわち、農業・農村が人々の社会・生活構造のなかで不可欠な生活要件であった時代の叙述である。21世紀の高度産業社会化と急激に変容する生活様式のなかでの、現代および将来の「家と村」の位置づけに関しては、私たち後進の者に託された。私たちは、フンドシを締め直して、この託された課題に取り組む覚悟である。

『マンションの社会学

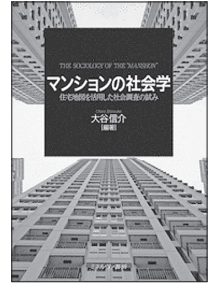
——住宅地図を活用した社会調査の試み』

●大谷信介 編著

(ミネルヴァ書房, 2012年, A5判, 274頁, 3,240円)

●小島 秀夫

(茨城大学教育学部教授)



東京の六本木ヒルズなどを訪れる人は、社会調査の知識がなくても、「ここに住んでいる人々はどんな人で、どのような意識をもっているのか」という好奇心をもつであろう。また、こうした地域を対象に調査が可能であれば、ユニークな研究ができるであろうということは、多くの研究者が期待することでもあろう。

本書はそうした期待に応える研究書である。場所は六本木ヒルズではないが、兵庫県西宮市のマンション数を把握し、その住民を対象とするサンプリングの方法を検討し、そして調査を実施し、その結果が報告されている。本書におけるマンションとは、私企業による分譲や賃貸マンションのみではなく、社宅なども含むものである。「西宮市に何棟のマンションが存在しているのか」を示す官庁統計がないために、「ゼンリン住宅地図」を利用して、西宮市に7,178棟のマンションが存在していることが明らかにされている。

本書は編著者の大谷教授のゼミ生が中心となってまとめられているが、一読すると学生の優秀さと、かなりの労力がこの調査研究に費やされていることが理解できる。本書の内容は地域研究の専門家の分析と同程度である。各章の内容を簡単に紹介しておこう。

第1章では、戦後の住宅政策が論じられ、さらに各種統計を用いて、共同住宅持家率が示され、横浜市で持家率が38.6%と最も高いことが示され、西宮市は人口のわりには共同住宅に住む世帯が多い都市であるということが、明らかにされている。第2章では「ゼンリン住宅地図」を使用して、西宮市内のすべての共同住宅数を数え、マンションデータベースを作成し、その結果と国勢調査との比較などもなされている。この作業にかなりの労力が費やされていることが予想できる。そして、住宅地図を調査名簿として使用が可能であること

を明らかにしている。第3章では、西宮市内のマンションの地域的特性の詳しい分析がなされており、主要な駅の近くには階数が高い縦型長方形の大規模なマンションが多いことなどが明らかにされている。第4章では、複数年の住宅地図を利用して、社宅数の変化を分析している。ここでは不況による、社宅数の減少が明らかにされている。さらにこの章ではマンション建設と校区の問題も扱われている。

第5章では、アパート・マンション住民に対する調査方法が説明されている。サンプリングの方法は「ゼンリン住宅地図」を使用し、国勢調査の住宅世帯比率と同様となるように対象者を割り当てる〈割当法〉であるが、マンションの築年数なども考慮されている。調査方法はマンション調査では郵送法、訪問法、ポスティング法を使用し、アパート調査ではポスティング法が使用された。回収率はマンション調査では22.3%、アパート調査では9%と低い。新しい試みということで回収率の低さと質問数の少なさは問題としなくてもよいであろう。第6章と7章では調査の分析がなされており、マンション転居者は「ほとんど同じ路線の沿線上で転居している」ことなどが確認されている。終章では、研究のまとめがなされており、オートロックマンションが「調査しにくい」わけでも、「回収率が悪い」わけでもないことが示されている。

社会調査の深みと迫力は、研究対象と関連があると思われる多くの要因を詳細に考慮することによって生成されるものであるが、本書には深みと迫力が感じられる。したがって、本書は地域調査が専門でない学生や研究者にとっても刺激的な内容となっている。

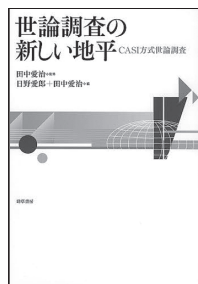
『世論調査の新しい地平』
—— CASI 方式世論調査』

● 田中愛治 監修, 日野愛郎・田中愛治 編

(勁草書房, 2013年, A5判, 340頁, 4,968円)

● 保田 時男

(関西大学社会学部准教授)



本書で取り上げている CASI (Computer Assisted Self-administered Interview) 調査は、回答者自身が機器を操作して回答する自記式のコンピュータ調査を指す。早稲田大学のグローバル COE 拠点「制度構築の政治経済学」(GLOPE II) の研究グループは、CASI 調査を「世界で最先端をいく」手法と位置づけ、その開発・実施に取り組んできた。本書はその方法論的研究の集大成である。

ただし、本書は単なる特殊な調査法の解説書ではない。CASI 調査の特徴を考えるために、一般的な調査の実施過程の「そもそも論」にまで立ち返っている。その結果、CASI 調査にとどまらず、きわめて一般性の高い調査方法論の書籍に仕上がっている。CASI 調査に関心のある読者はもちろんのこと、計量的な社会調査、とくに全国規模の調査に携わる研究者・実務家に幅広く読んでもらいたい、すばらしい論文集である。

3部構成の全16章(序章・終章を含む)のうち、第I部「調査の設計から準備まで」と第II部「調査の実施から公開まで」を、一般的な社会調査のプロセスに沿って配置している。それはサンプリングやプリテストといった過程にとどまらず、組織の意思決定(2章)、調査員インストラクション(6章)、データ公開(9章)といった、ふつう顧みられることのないような点にまで及んでいる。

各章は、CASI の特殊性を考察するために必然的に配置された論考なので、非常に読み応えがある。新奇な調査法に取り組み際にふさわしい組織の意思決定、コンピュータ操作を伴う調査員インストラクション、CASI で派生する周辺のデータや調査プログラムの公開。このような点を逐一きまじめに記述・熟考していることには頭が下がる。

そして、第III部「CASI 調査による新たな地平」では、CASI だからこそできることに焦点を絞って議論がなされている。回答選択肢の順序効

果をランダマイゼーションで克服する試み(10章)、調査員が介入しないことによる社会的望ましきバイアスの軽減の検討(11章)、応答までの時間データの活用(12章)、コンピュータならではの調査票の外観のカスタマイズ(13章)、およびそれを活用して実験の状況を提示する調査法(14章)、いずれも野心的で興味深い。

本書の不満点を「あえて」あげておく。1つは、本書が扱っている素材が「社会調査全般に対して」どういう特殊性をもっているのか、あまり明確に意識されていない、という点である。本書で扱われているのは、政治学的な「世論調査」である。しかし、その考察の多くは広く(とくに全国規模の)社会調査の方法論一般として有益なものなので、逆に「世論調査」に特殊な点はどこまでなのかをもう少し明確に示してほしかった。また、CASI 調査の特徴を記述する際にも、それがコンピュータ調査全般の特徴なのか、それとも(紙の調査を含めた)自記式調査全般の特徴なのか、あるいはそれらが組み合わせただけに CASI 独自の特徴なのか、切り分けが不明確な箇所が散見された。

もう1点、技術革新が CASI 調査にもたらす負の影響がまったく取り上げられていない点に不満が残った。同じ機器やプログラムを使っている、技術革新により回答者はそれを短期間のうちに「古い」ものと受け止めるようになる。このことは、継続的に CASI 調査を活用するうえで、調査の比較可能性を脅かす大きな足かせに思える。

いずれにしても、本書ほど調査の裏方の仕事をつまびらかに記述し、かつその考察に正面から取り組んだ書籍はきわめて珍しい。繰り返すが、CASI 調査に関心がある方に限らず、広く調査関係者一般に読んでいただきたい書籍である。